

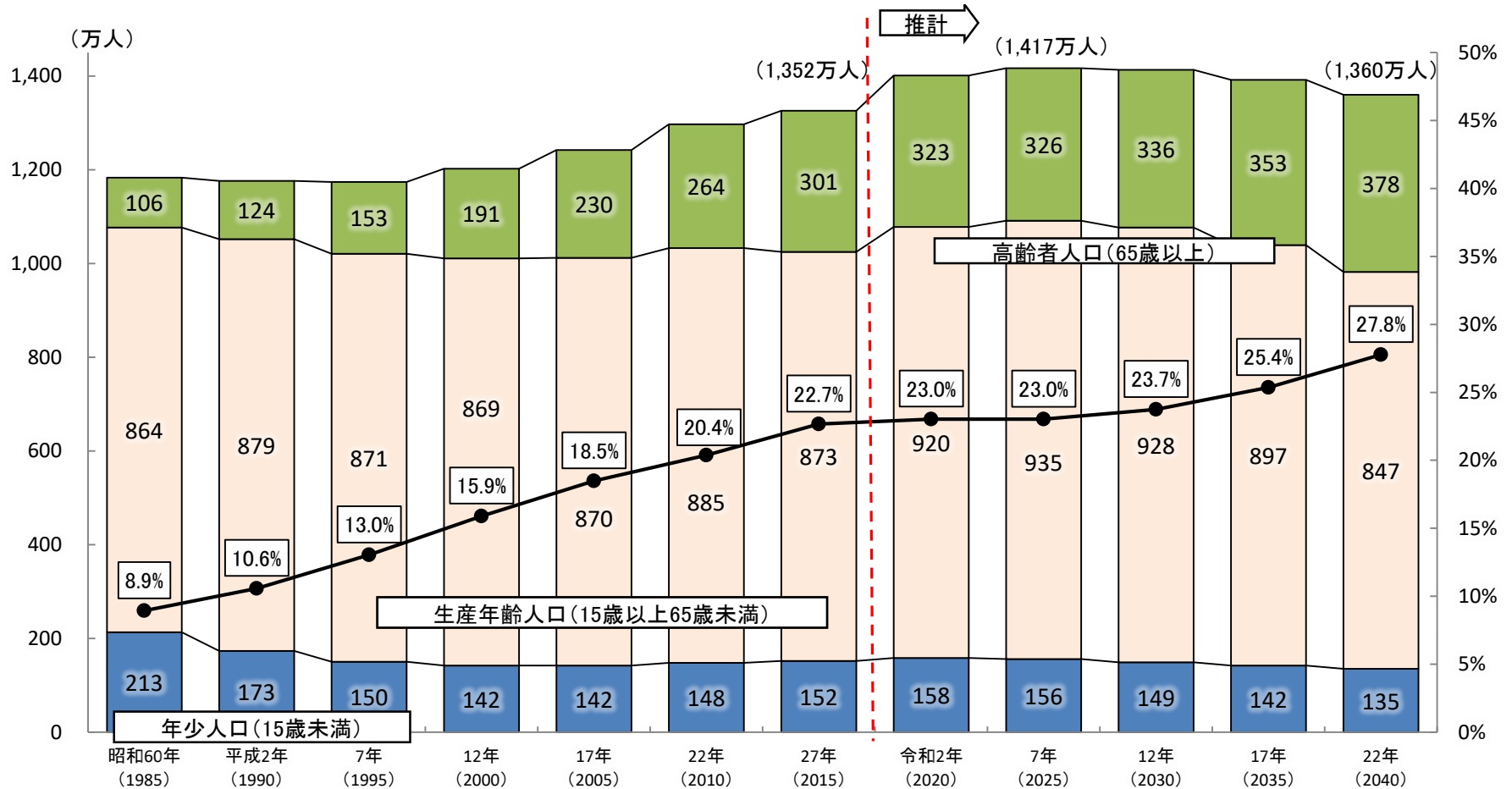
東京の高齢者の現状 (資料集)

【目次】

人口の推移（東京都）	2
高齢者人口の推移（東京都）	3
高齢者人口の推移（東京都）5歳刻み	4
世帯数の推移（東京都）	5
高齢化率（区市町村別）令和7（2025）年、令和22（2040）年	6
第1号被保険者の認定率の推移（東京都）	7
年齢階級別 要支援・要介護認定者数と認定率（東京都）	8
高齢期における住居の状況（東京都）	9
希望する高齢期の住まい（介護が必要になったとき）（東京都）	10
認知症高齢者の推計（東京都）	11
認知症高齢者の居所（東京都）	12
成年後見制度と日常生活自立支援事業の認知度	13
成年後見制度の申立実績（東京都）	14
成年後見制度の区市町村長申立実績（東京都）	15
成年後見制度推進機関の設置状況（東京都）	16
健康寿命	17
日常生活の動作	18
物忘れの状況	19
外出の状況	20
社会参加の状況	21
心配ごとや悩みごと	22
高齢者の就業状況（東京都）	23
仕事をしていない理由、仕事をしたい年齢	24
生きがいの程度（外出頻度別）	25
高齢者の所得（東京都）	26
高齢者の金融貯蓄（東京都）	27

人口の推移(東京都)

東京都における高齢化率は、総人口がピークを迎える令和7(2025)年には23.0%であり、令和17(2035)年には25.4%とおよそ4人に1人が高齢者になると推計されます。



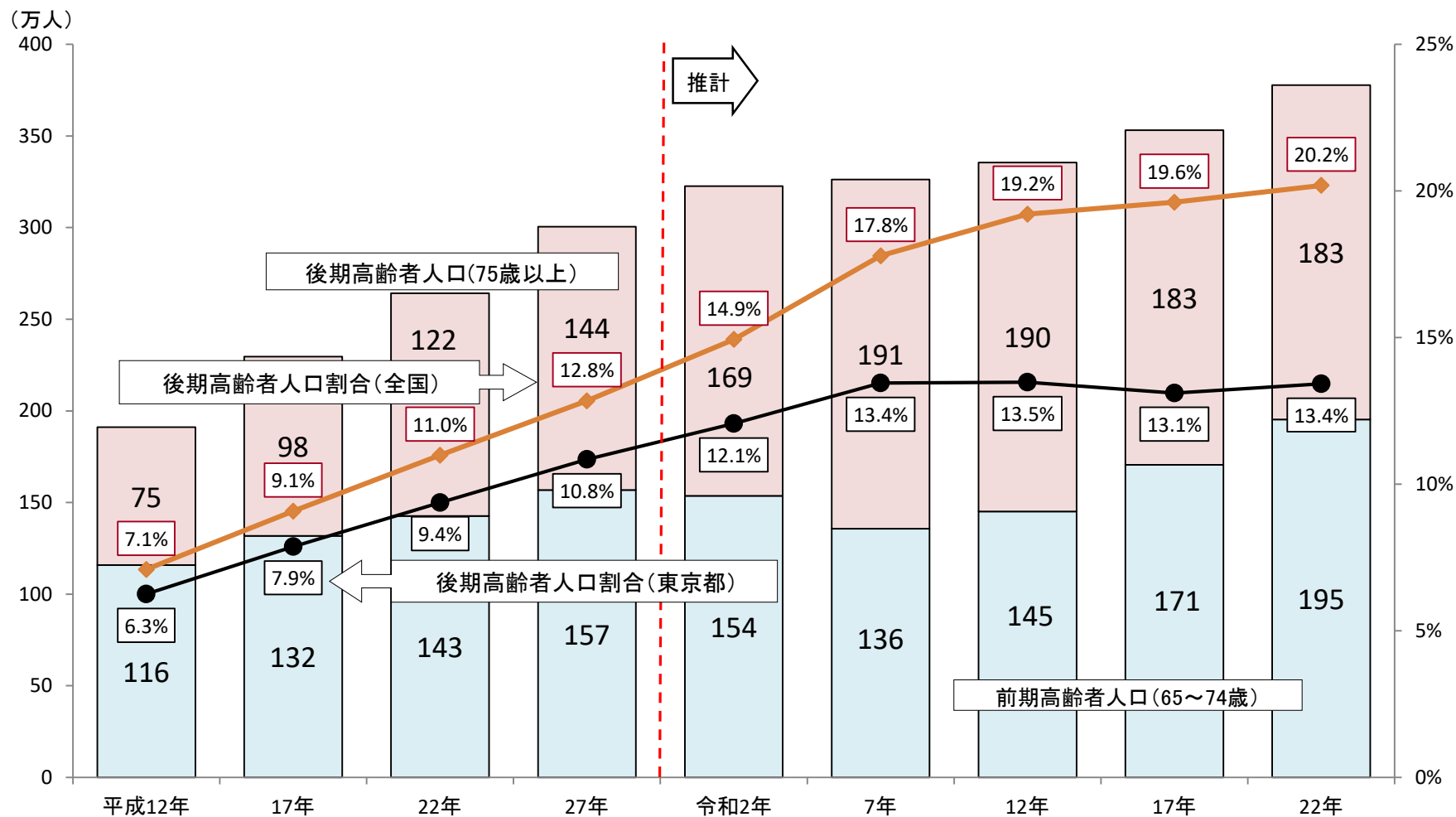
注：昭和60年～平成27年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

注：1万人未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある。

出典) 総務省「国勢調査」[昭和60年～平成27年]、東京都総務局による推計[平成32年～平成52年]

高齢者人口の推移(東京都)

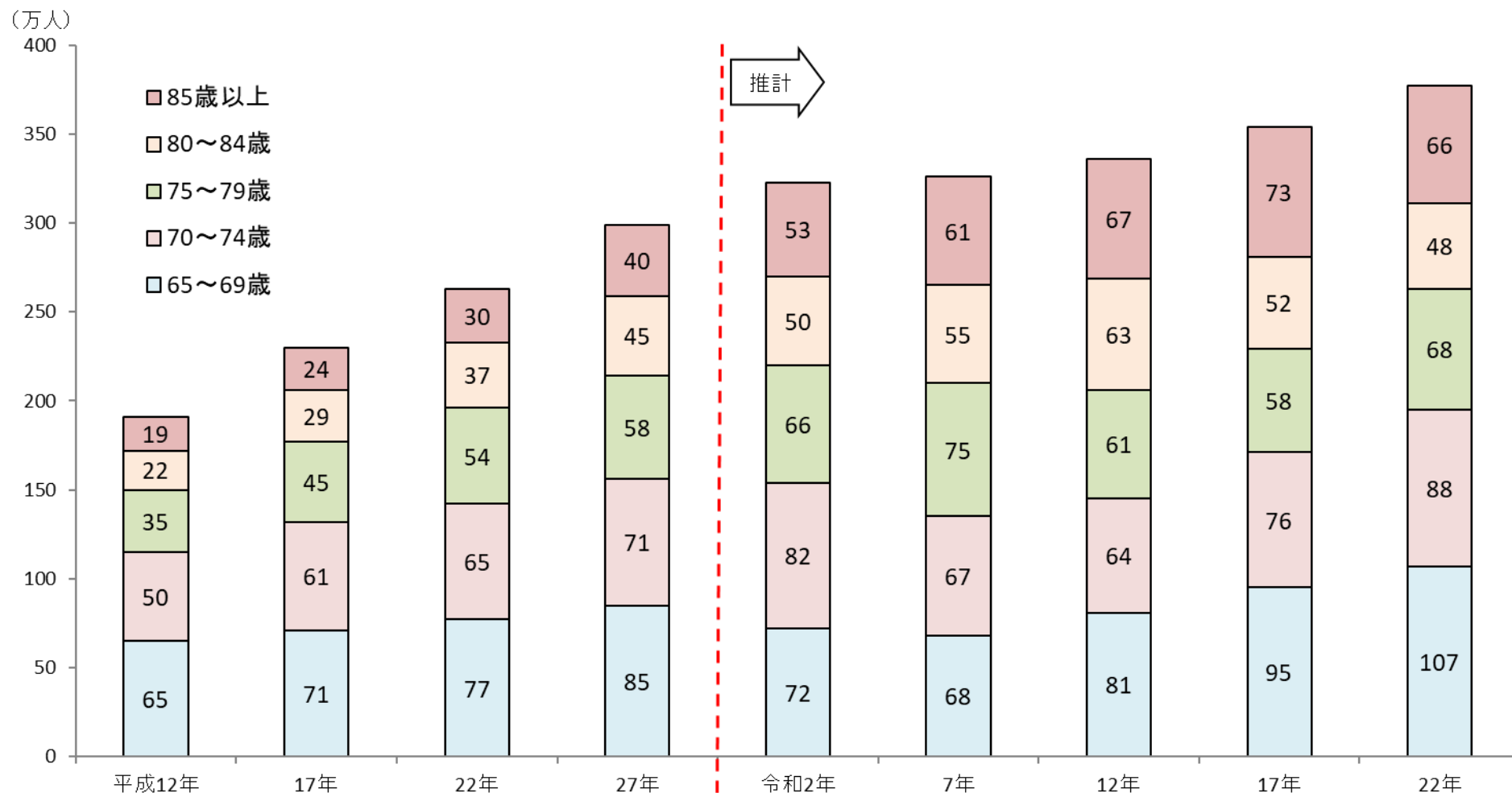
後期高齢者の割合は年々上昇し、令和2(2020)年には後期高齢者が前期高齢者人口を上回ります。



出典) 総務省「国勢調査」[平成12年から平成27年まで]、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29年4月)[平成32年から平成52年までの後期高齢者人口割合(全国)]、東京都総務局による推計[平成32年~平成52年]

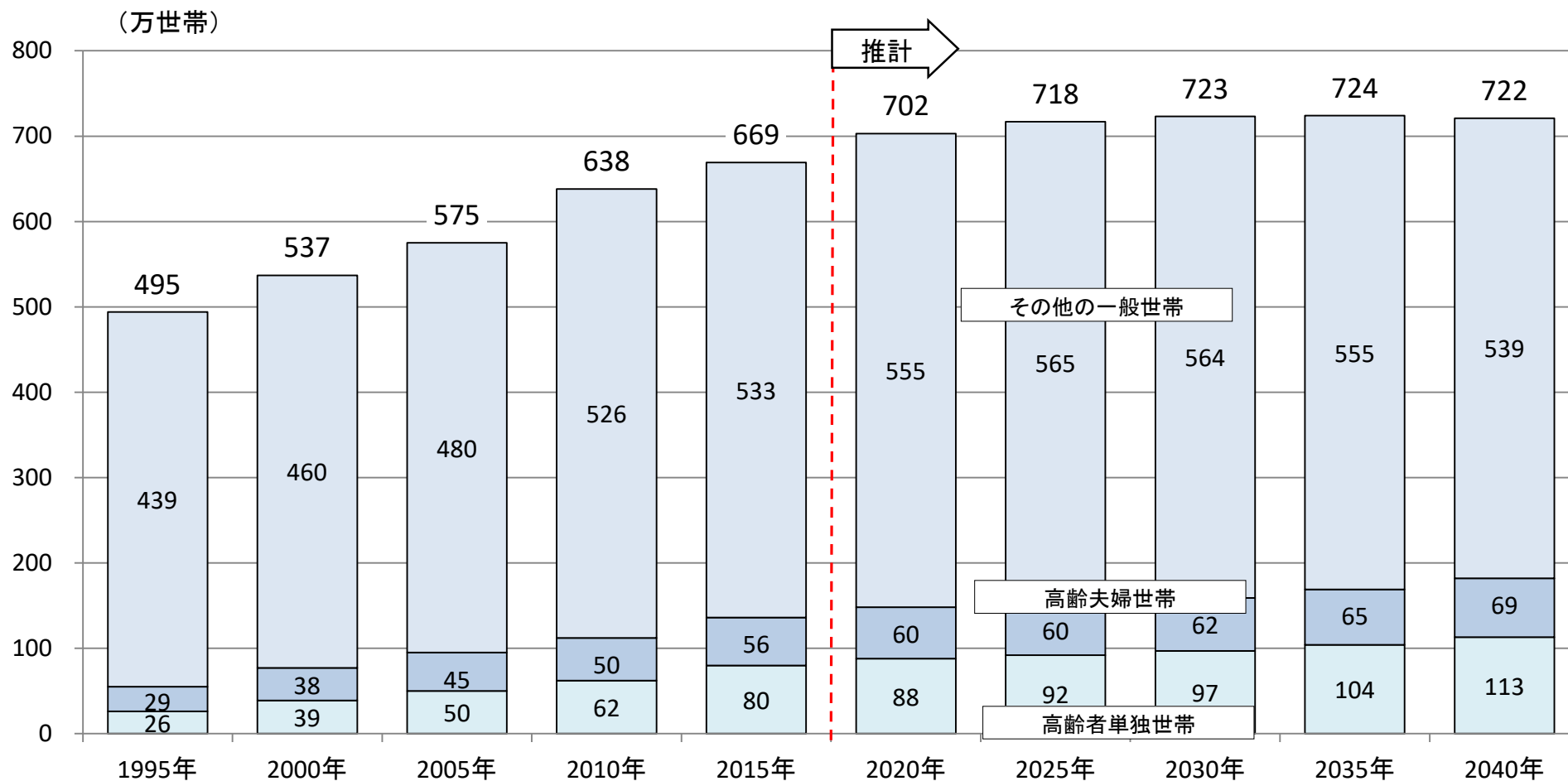
高齢者人口の推移(東京都)5歳刻み

後期高齢者の割合は年々上昇し、令和2(2020)年には後期高齢者が前期高齢者人口を上回ります。



世帯数の推移(東京都)

都における高齢者世帯は増加傾向が続く予測となっており、高齢者単独世帯が高齢者夫婦世帯数を上回って推移しています。



注釈: 1万世帯未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある。

出典: 東京都総務局「東京都世帯数の予測」(平成31年3月)

高齢化率(区市町村別)令和7(2025)年、令和22(2040)年

東京都全体の高齢化率は令和7(2025)年には24.2%、令和22(2040)年には27.8%となる予測である。
令和7(2025)年、令和22(2040)年ともに奥多摩町がもっと高い高齢化率となる予測である。

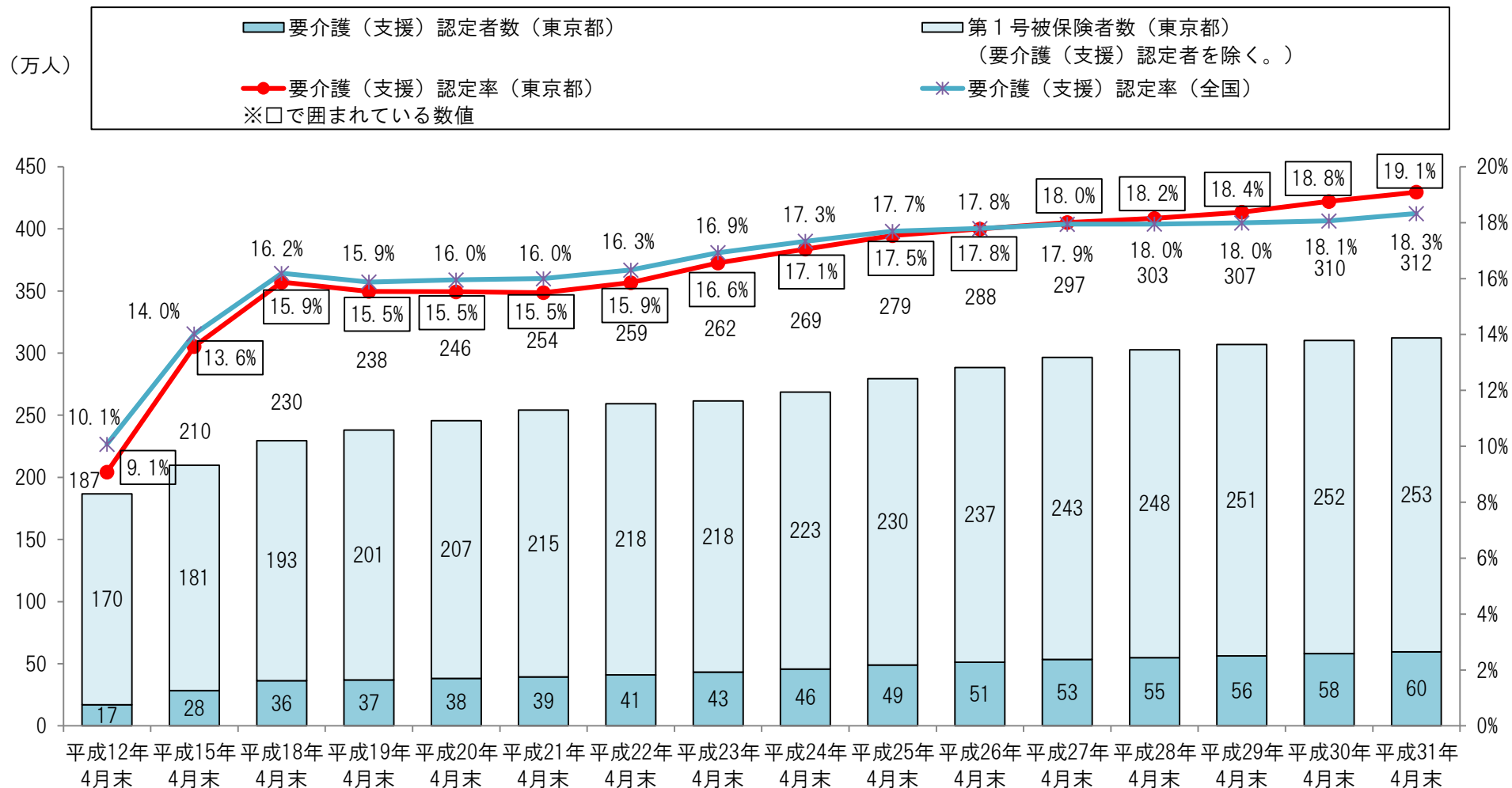
地域名	2025年	2040年
東京都全体	24.2%	27.8%
千代田区	18.9%	17.8%
中央区	18.8%	19.9%
港区	19.4%	21.0%
新宿区	19.9%	21.8%
文京区	20.9%	22.1%
台東区	21.8%	21.7%
墨田区	23.1%	24.4%
江東区	22.5%	24.3%
品川区	21.8%	23.9%
目黒区	18.9%	21.4%
大田区	23.2%	26.1%
世田谷区	26.3%	33.3%
渋谷区	22.3%	24.5%
中野区	21.9%	24.1%
杉並区	23.1%	26.0%
豊島区	19.0%	20.6%
北区	25.8%	25.6%
荒川区	22.8%	23.8%
板橋区	24.6%	25.5%
練馬区	25.0%	29.0%
足立区	26.0%	30.2%
葛飾区	26.0%	29.6%
江戸川区	21.5%	26.3%

地域名	2025年	2040年
八王子市	27.6%	35.1%
立川市	28.4%	33.8%
武蔵野市	23.5%	27.8%
三鷹市	23.4%	29.2%
青梅市	31.3%	41.2%
府中市	22.6%	28.7%
昭島市	27.2%	32.5%
調布市	23.4%	28.6%
町田市	28.2%	35.1%
小金井市	22.6%	27.0%
小平市	24.5%	28.5%
日野市	25.9%	30.5%
東村山市	27.5%	36.5%
国分寺市	23.9%	28.9%
国立市	25.1%	32.5%
福生市	33.8%	47.4%
狛江市	25.9%	29.5%
東大和市	26.1%	31.3%
清瀬市	29.1%	34.0%
東久留米市	28.0%	33.9%
武蔵村山市	26.7%	32.1%
多摩市	29.7%	36.4%
稲城市	25.1%	31.0%
羽村市	26.2%	34.5%
あきる野市	29.7%	34.5%
西東京市	26.2%	32.2%

地域名	2025年	2040年
瑞穂町	28.3%	35.1%
日の出町	37.3%	32.3%
檜原村	40.4%	51.5%
奥多摩町	45.3%	61.6%
大島町	30.3%	34.3%
利島村	22.8%	24.1%
新島村	35.1%	36.5%
神津島村	30.2%	24.3%
三宅村	31.3%	33.3%
御蔵島村	18.5%	16.0%
八丈町	32.4%	37.2%
青ヶ島村	24.7%	25.2%
小笠原村	16.1%	18.7%

第1号被保険者の認定率の推移(東京都)

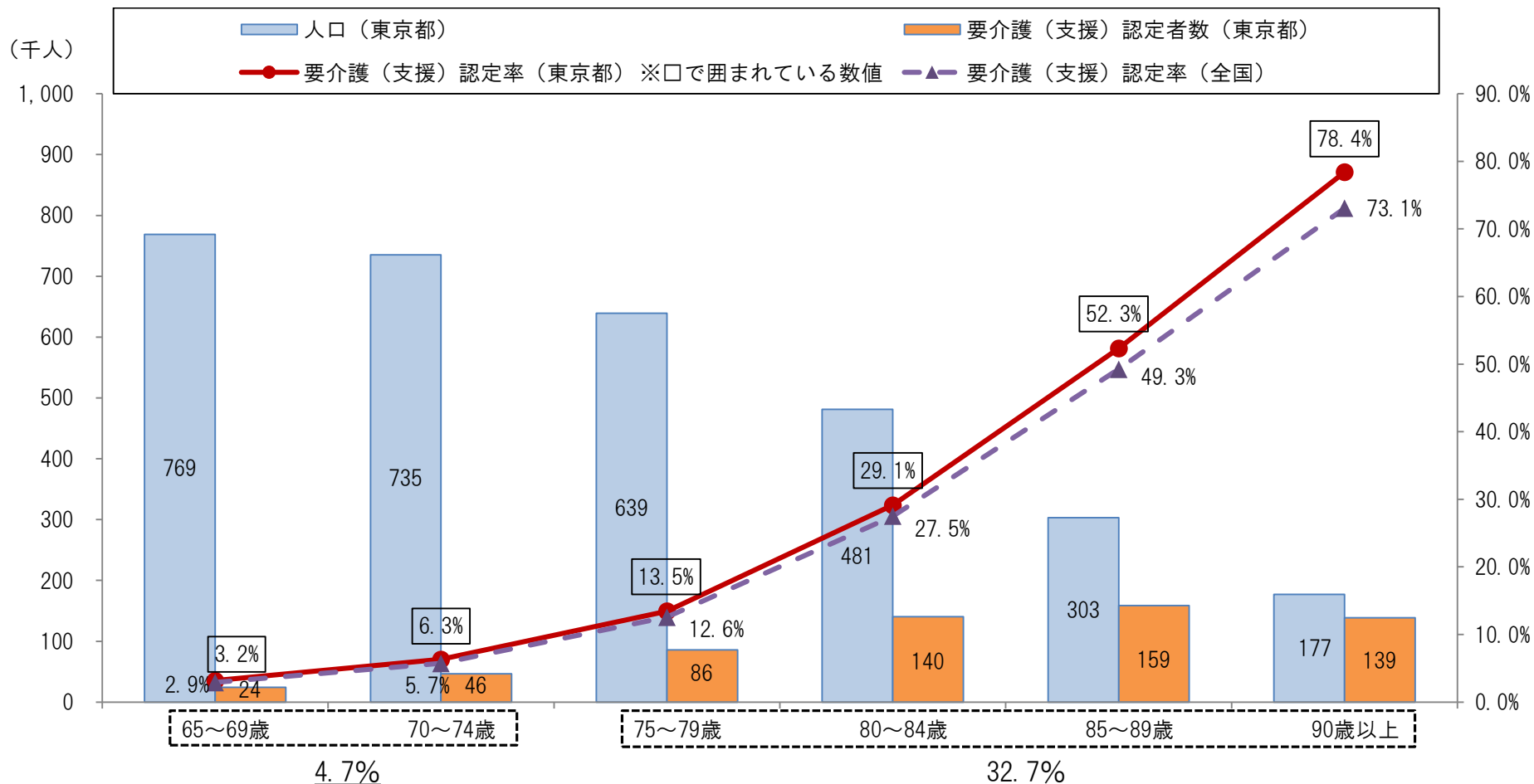
東京都における要介護(支援)認定者数は増加し、要介護(支援)認定率も上昇傾向にあります。



出典: 東京都福祉保健局「介護保険事業状況報告(月報)」、厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報)」

年齢階級別 要支援・要介護認定者数と認定率（東京都）

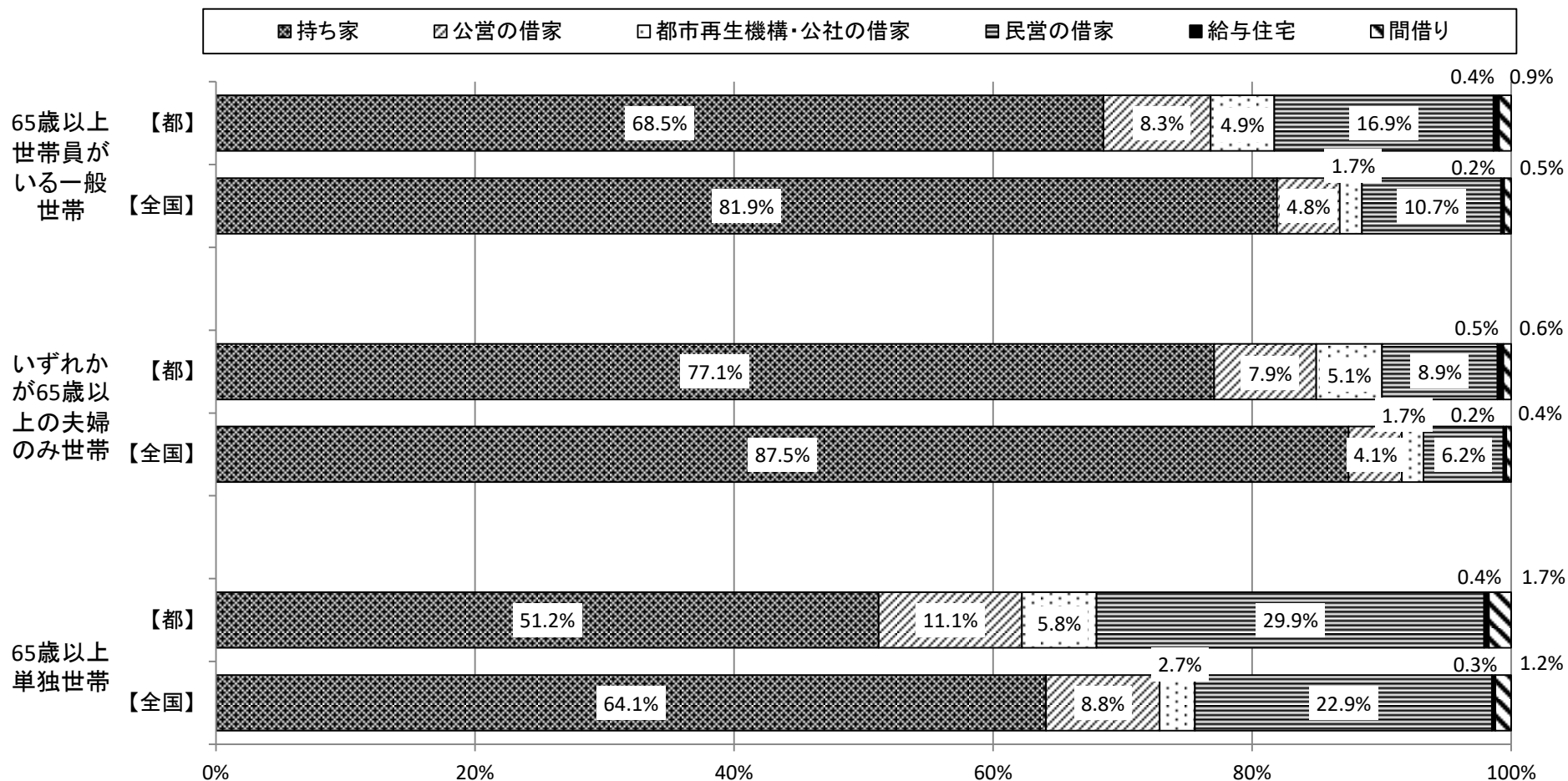
後期高齢者の要介護（支援）認定率（32.7%）は、前期高齢者の要介護（支援）認定率（4.7%）の約7倍です。



出典：東京都福祉保健局「介護保険事業状況報告（月報）平成30年12月末現在」、東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（平成31年1月1日現在）」
厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）平成30年12月末現在」、総務省「人口推計（平成31年1月1日現在）」

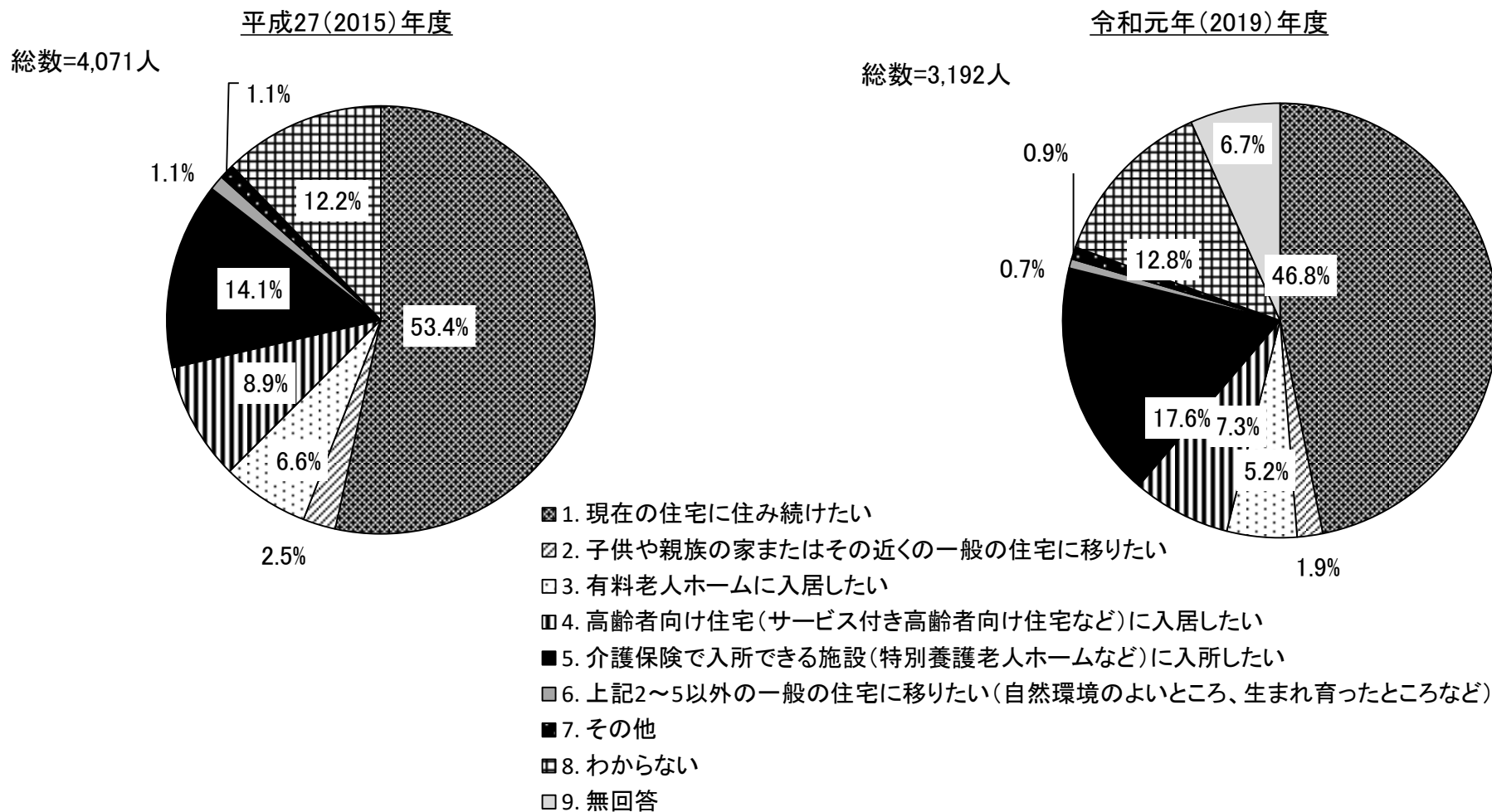
高齢期における住居の状況(東京都)

東京都では、持ち家の割合が全国よりも低く、民営の借家の割合が高い状況にあります。特に65歳以上単独世帯では、約5割が借家で、そのうち民営の借家が約3割を占めています。



希望する高齢期の住まい(介護が必要になったとき)(東京都)

介護が必要になったときに希望する住まいとして「現在の住宅に住み続けたい」という方は、令和元年(2019)年度の調査においては全体の46.8%であり、平成27(2015)年度の調査と比較して減少している。

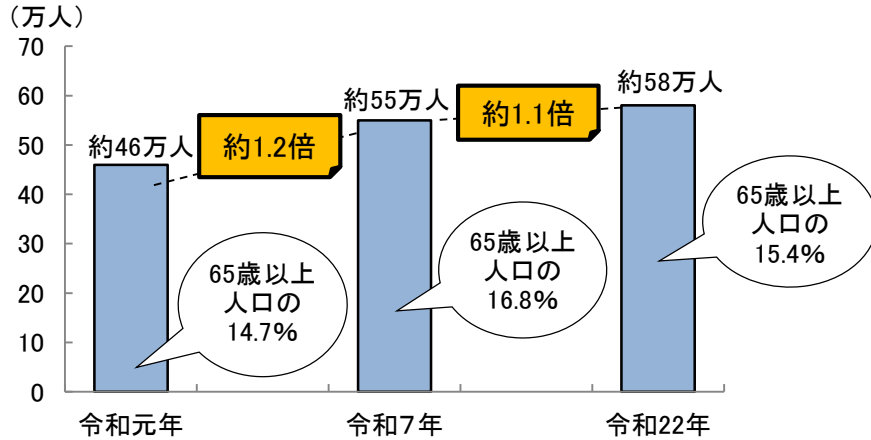


認知症高齢者の推計(東京都)

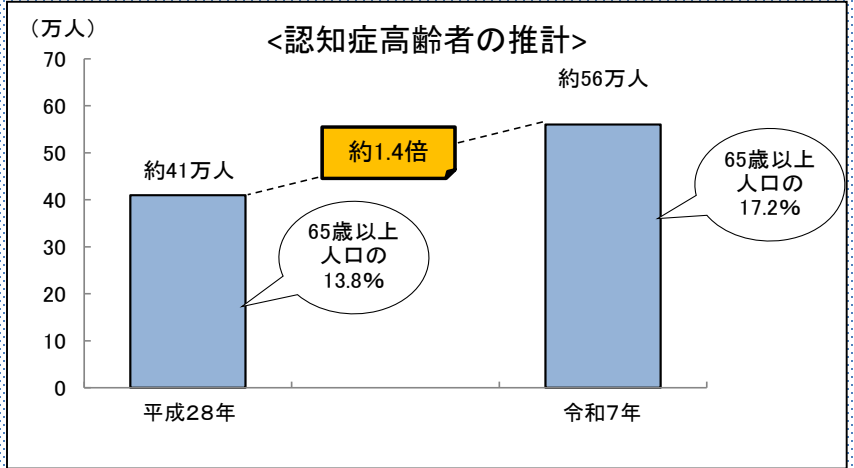
令和7(2025)年には、認知症高齢者は約55万人、そのうち見守りや支援が必要な人は約41万人

<推計方法> 令和7(2025)年および令和22(2040)年の人口(令和元年(2019)年推計)に、性・年齢別(5歳刻み)の認知症出現率をかけて推計

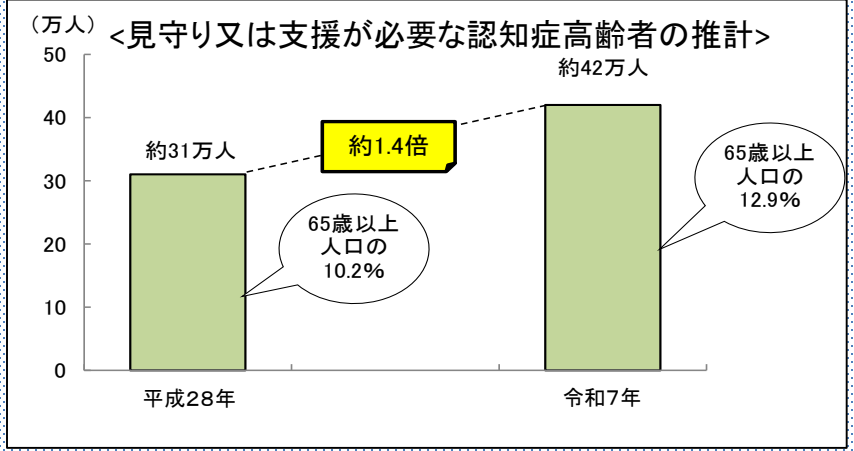
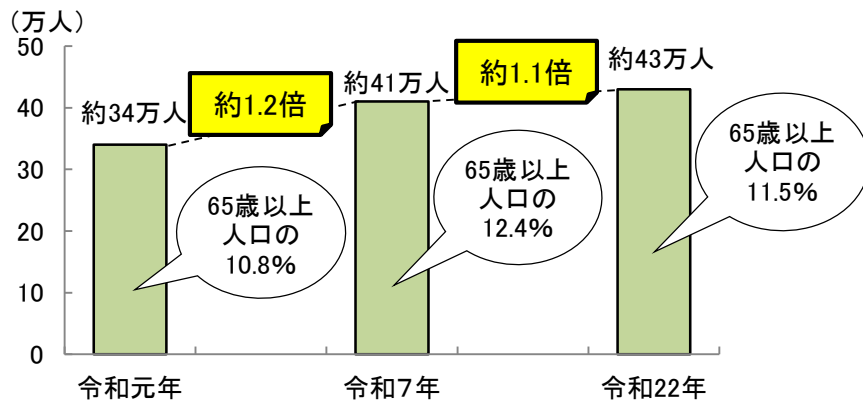
認知症高齢者の推計



前回調査結果



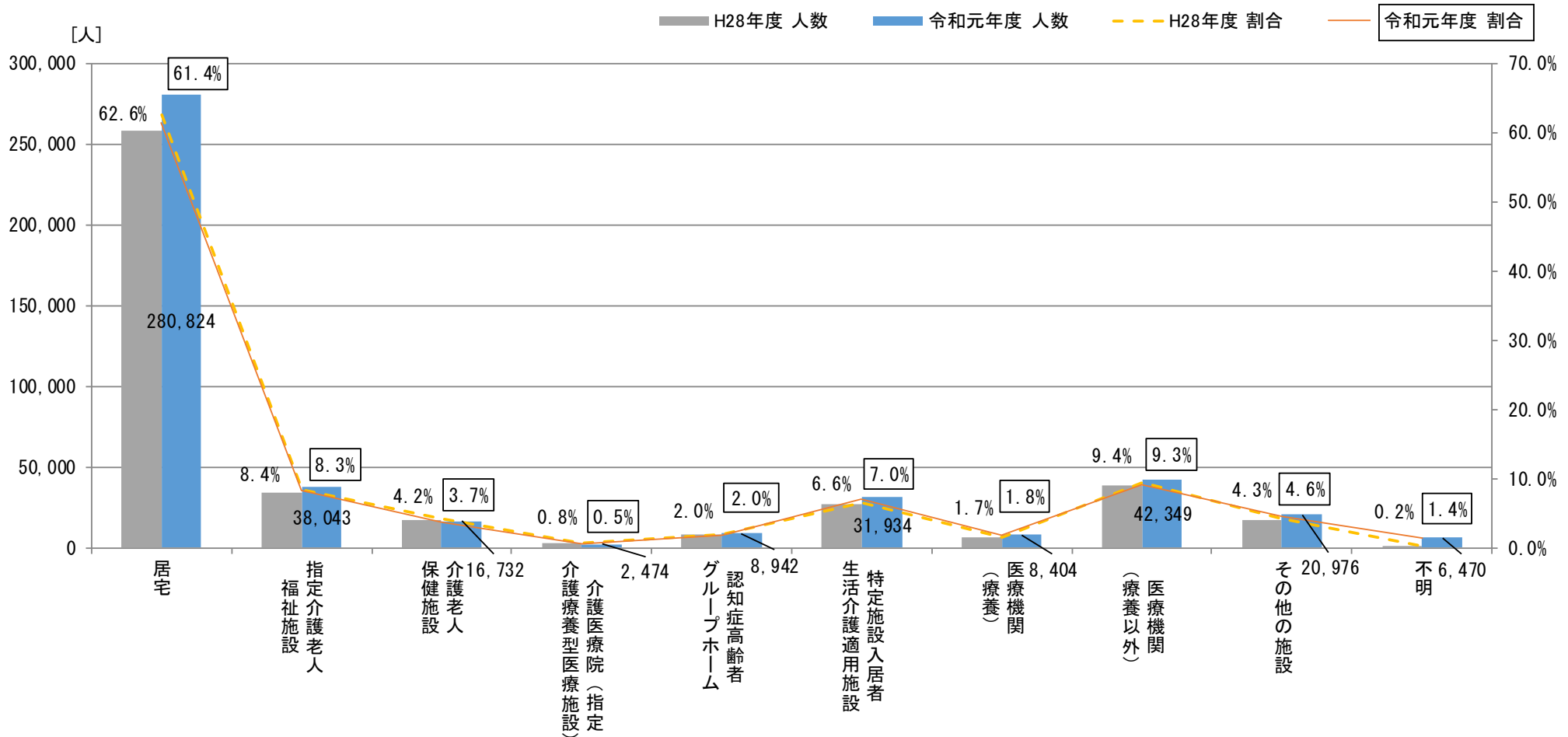
見守り又は支援が必要な認知症高齢者の推計



認知症高齢者の居所(東京都)

認知症高齢者のうち、約6割が居宅、次に医療機関、指定介護老人福祉施設が多い

認知症高齢者の居所内訳



成年後見制度と日常生活自立支援事業の認知度

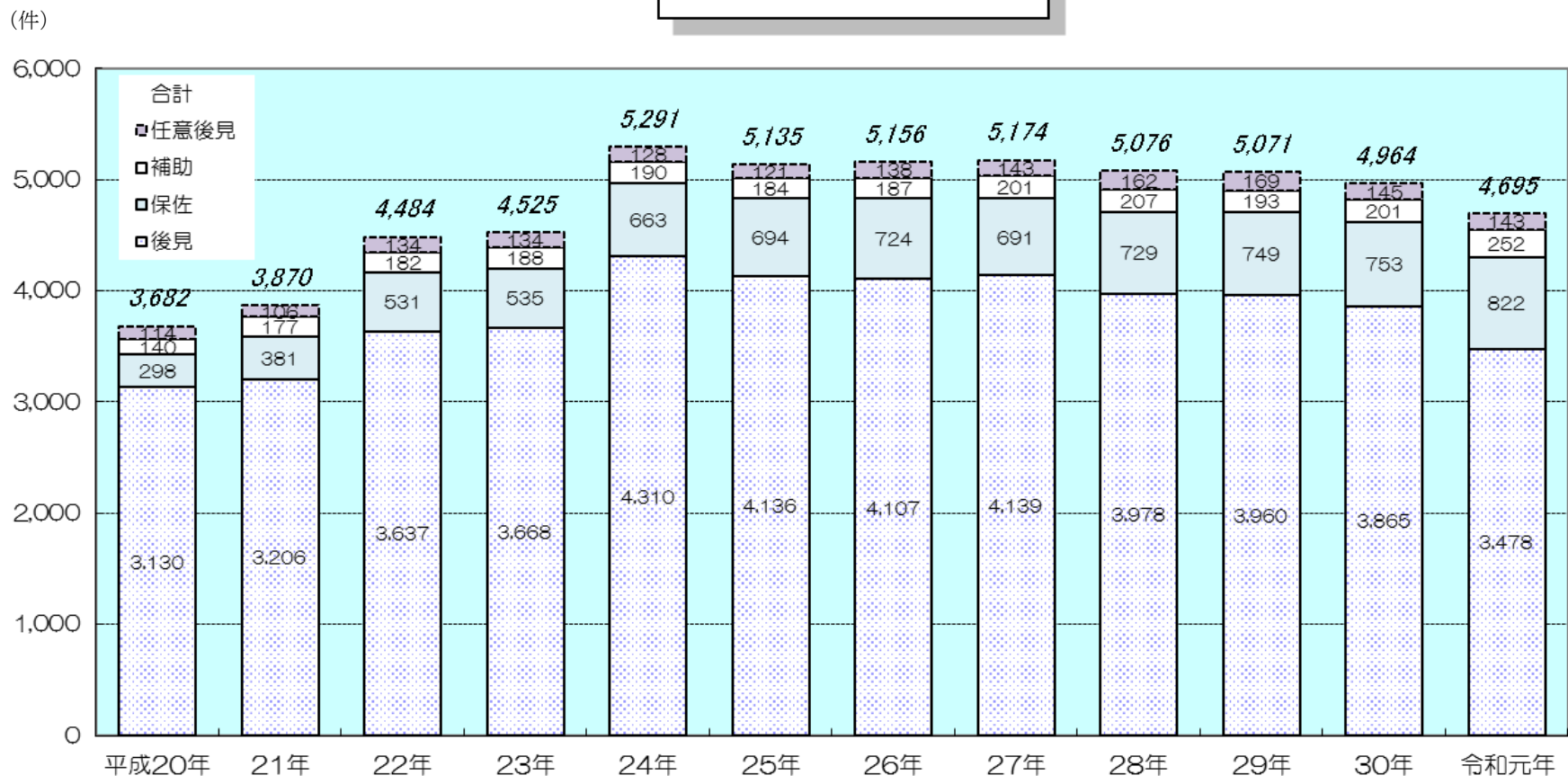
「成年後見制度」と「日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業)」を知っているか聞いたところ、いずれも「知っている」は半数に満たなかった。また、利用意向を聞いたところ、いずれも「わからない」が半数近くを占めている。

	(1) 成年後見制度	(2) 日常生活自立支援事業 (地域福祉権利擁護事業)
ア 認知度	1 知っている 46.2% 2 中身は知らないが、言葉は聞いたことがある 26.3% 3 知らない 17.6% 無回答 9.9%	1 知っている 23.0% 2 中身は知らないが、言葉は聞いたことがある 24.5% 3 知らない 40.6% 無回答 11.9%
イ 利用意向	1 利用したい 7.9% 2 利用したいと思わない 32.9% 3 既に利用している 0.5% 4 わからない 46.3% 無回答 12.5%	1 利用したい 12.7% 2 利用したいと思わない 23.7% 3 既に利用している 0.3% 4 わからない 49.8% 無回答 13.6%

成年後見制度の申立実績(東京都)

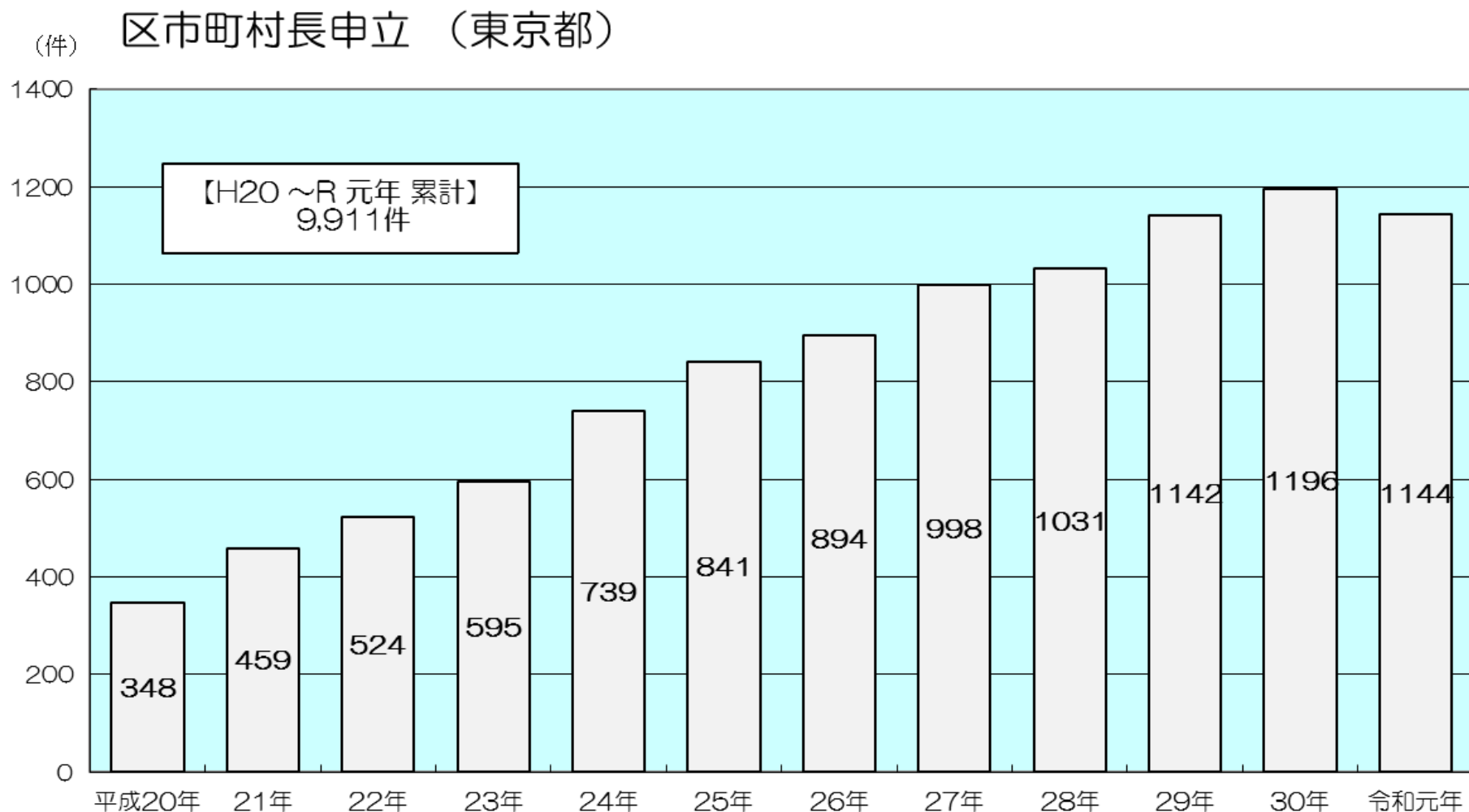
都内の申立実績は、年間5千件前後で推移しており、ここ数年は漸減傾向である。

【H20～R元年 累計】	
	57,123件
●法定後見	55,486件
●任意後見	1,637件



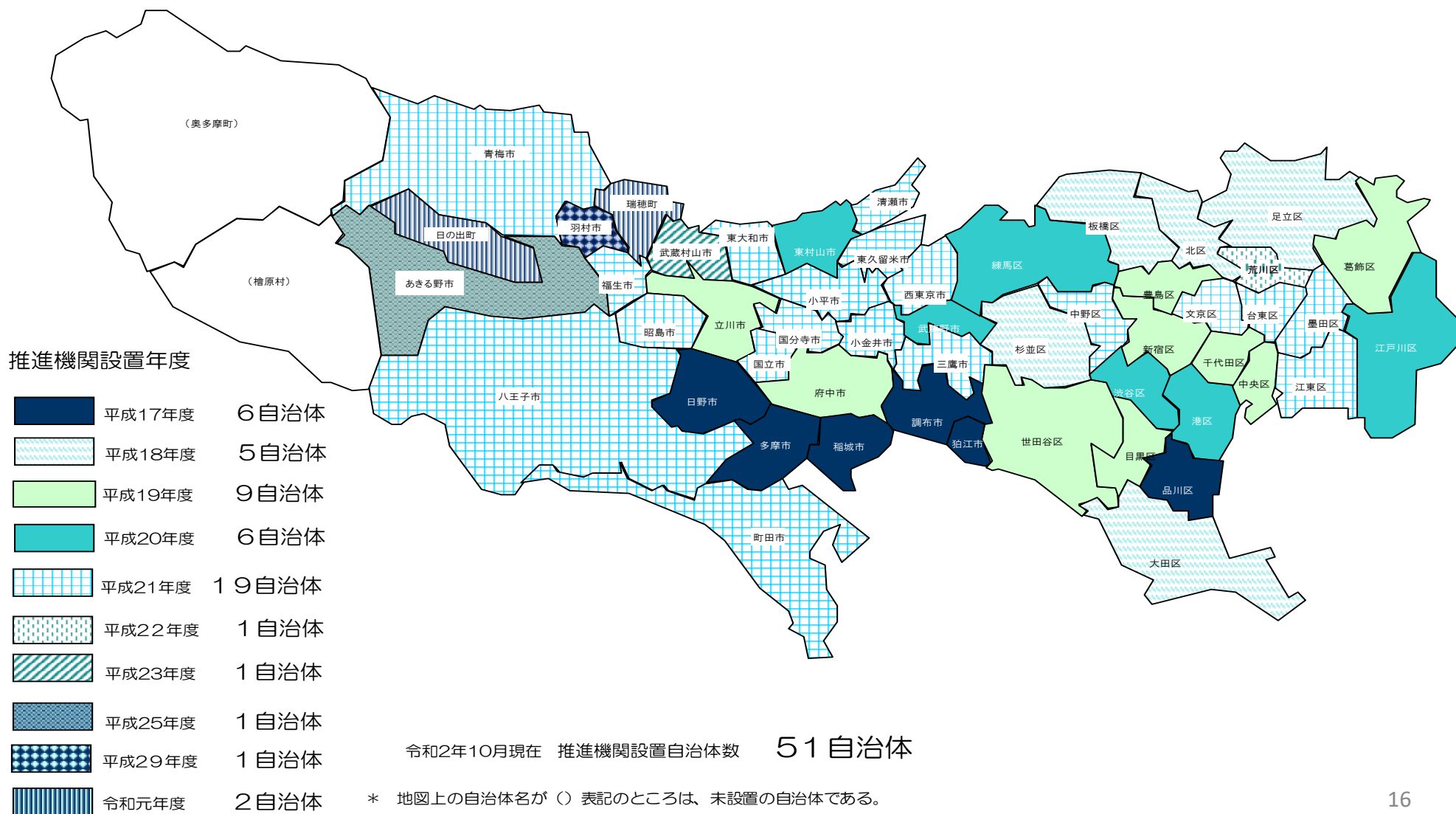
成年後見制度の区市町村長申立実績(東京都)

区市町村長による申立実績は、令和元年を除き増加傾向で推移しており、年間1千件余りである。



成年後見制度推進機関の設置状況(東京都)

令和元年度に2自治体で設置され、都内51自治体で推進機関が設置されている。



健康寿命

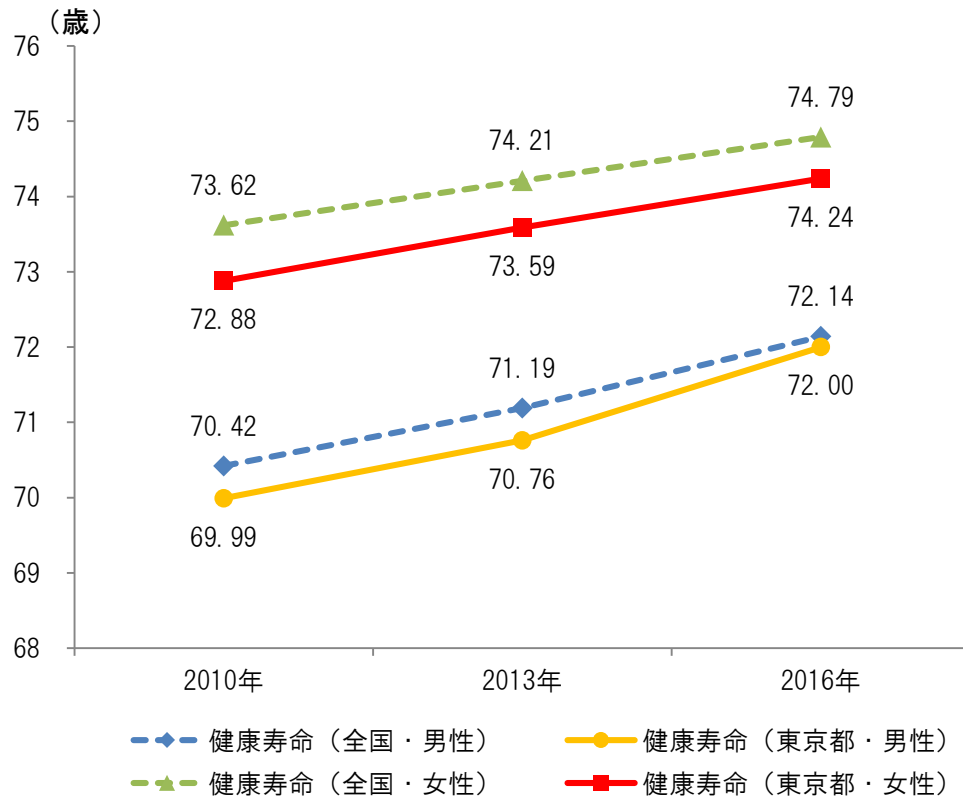
全国・東京都における健康寿命は、男女ともに上昇傾向

平成22(2010)年→平成28(2016)年の東京都における健康寿命の上昇率は、男女ともに全国平均を上回っている。

(東京都・男性:2.87% > 全国・男性:2.44%、東京都・女性1.87% > 全国・女性1.59%)

一方で、東京都における健康寿命は、男女ともに全国平均を下回っている。

健康寿命の推移 (全国・東京都)



健康寿命の都道府県比較 (2016年推計値)

(単位: 歳)

	男性			女性	
	都道府県	2016年		都道府県	2016年
1位	山梨	73.21	1位	愛知	76.32
2位	埼玉	73.10	2位	三重	76.30
3位	愛知	73.06	3位	山梨	76.22
4位	岐阜	72.89	4位	富山	75.77
5位	石川	72.67	5位	島根	75.74
平均	全国	72.14	平均	全国	74.79
24位	東京	72.00			
			38位	東京	74.24
42位	高知	71.37	42位	滋賀	74.07
43位	和歌山	71.36	43位	徳島	74.04
44位	徳島	71.34	44位	京都	73.97
45位	愛媛	71.33	45位	北海道	73.77
46位	秋田	71.21	46位	広島	73.62

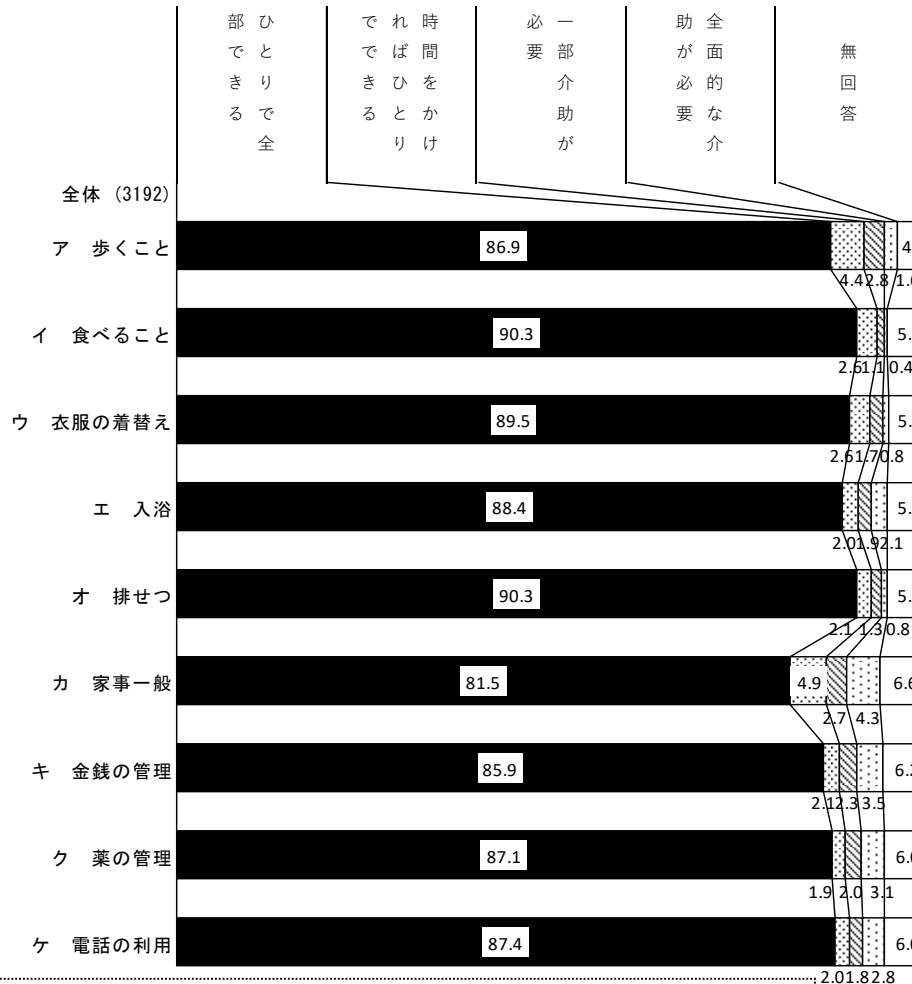
※熊本県は震災のため2016年調査なし

(注)「健康寿命」: 人の寿命において「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」と定義
 出典: 橋本修二「健康寿命の全国推移の算定・評価に関する研究」(厚生労働科学研究費補助金 分担研究報告書)

日常生活の動作

日常生活の動作の状況について聞いたところ、全ての項目について「ひとりで全部できる」が8割以上となっている。「家事一般」、「金銭の管理」の順に、「ひとりで全部できる」の割合が低くなっている。

日常生活動作の状況

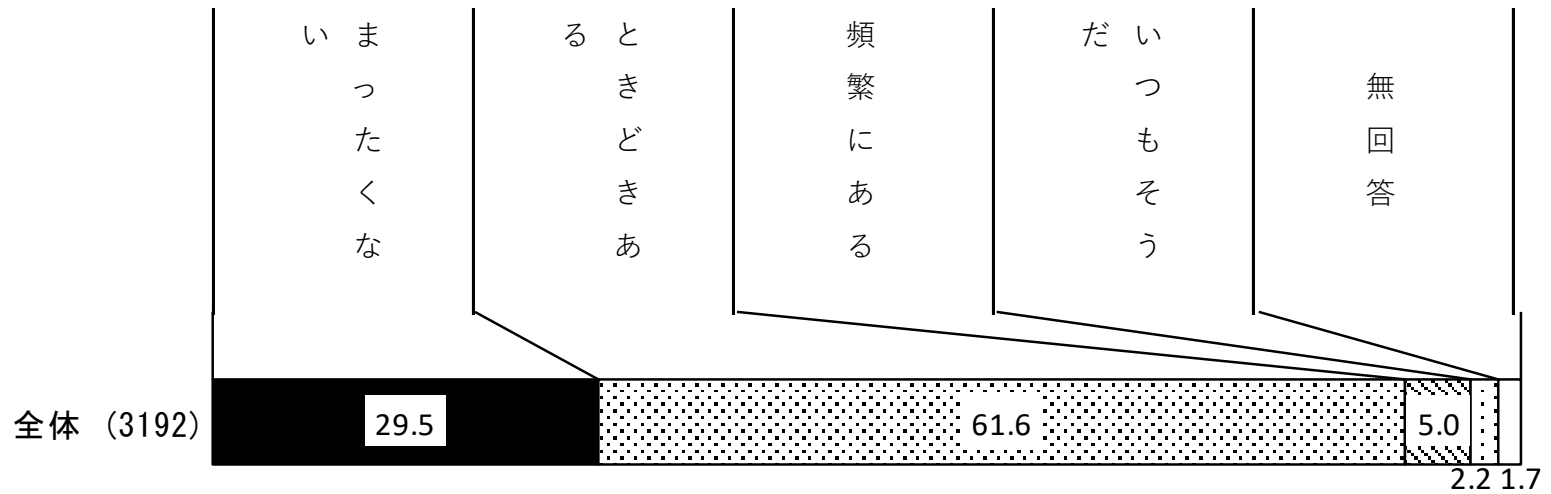


出典：東京都福祉保健局「在宅高齢者の生活実態調査」(令和元年12月)

物忘れの状況

物忘れの状況について聞いたところ、「ときどきある」が61.6%と最も高くなっている。

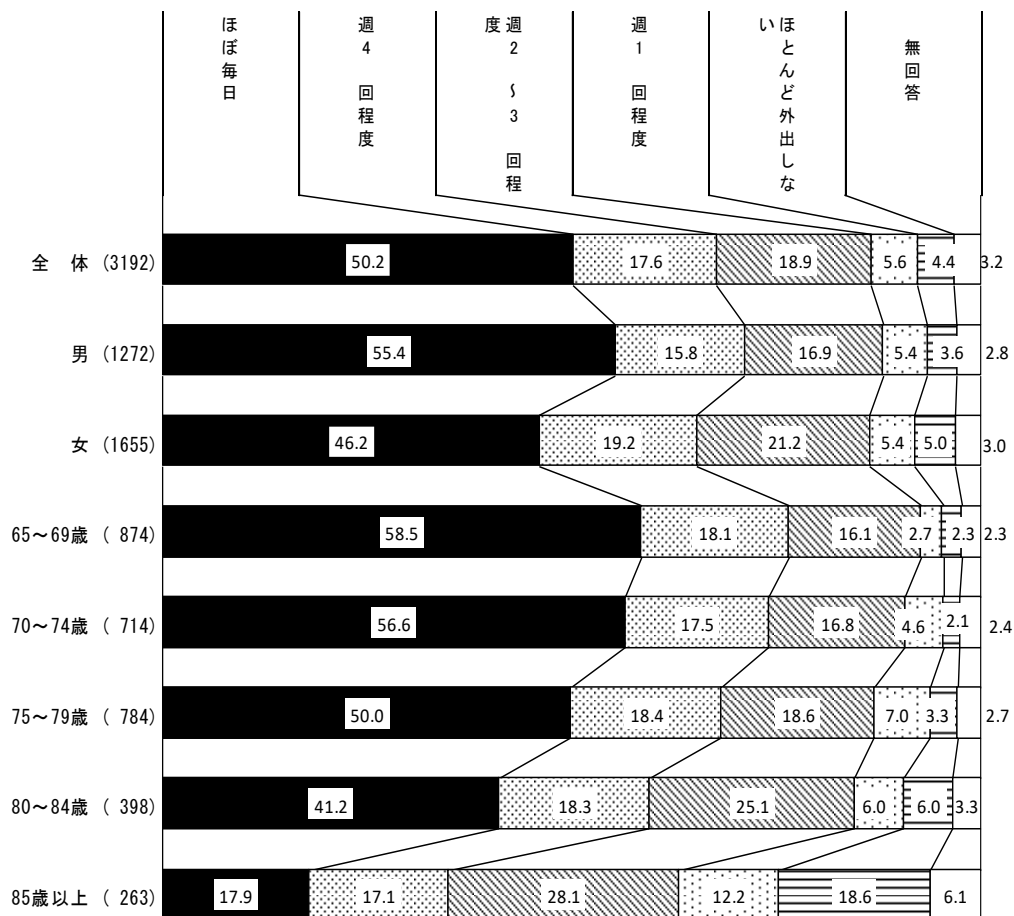
物忘れの状況



外出の状況

外出頻度について聞いたところ、「ほぼ毎日」が50.2%で最も高く、次いで「週2～3回程度」が18.9%、「週4回程度」が17.6%となっている。

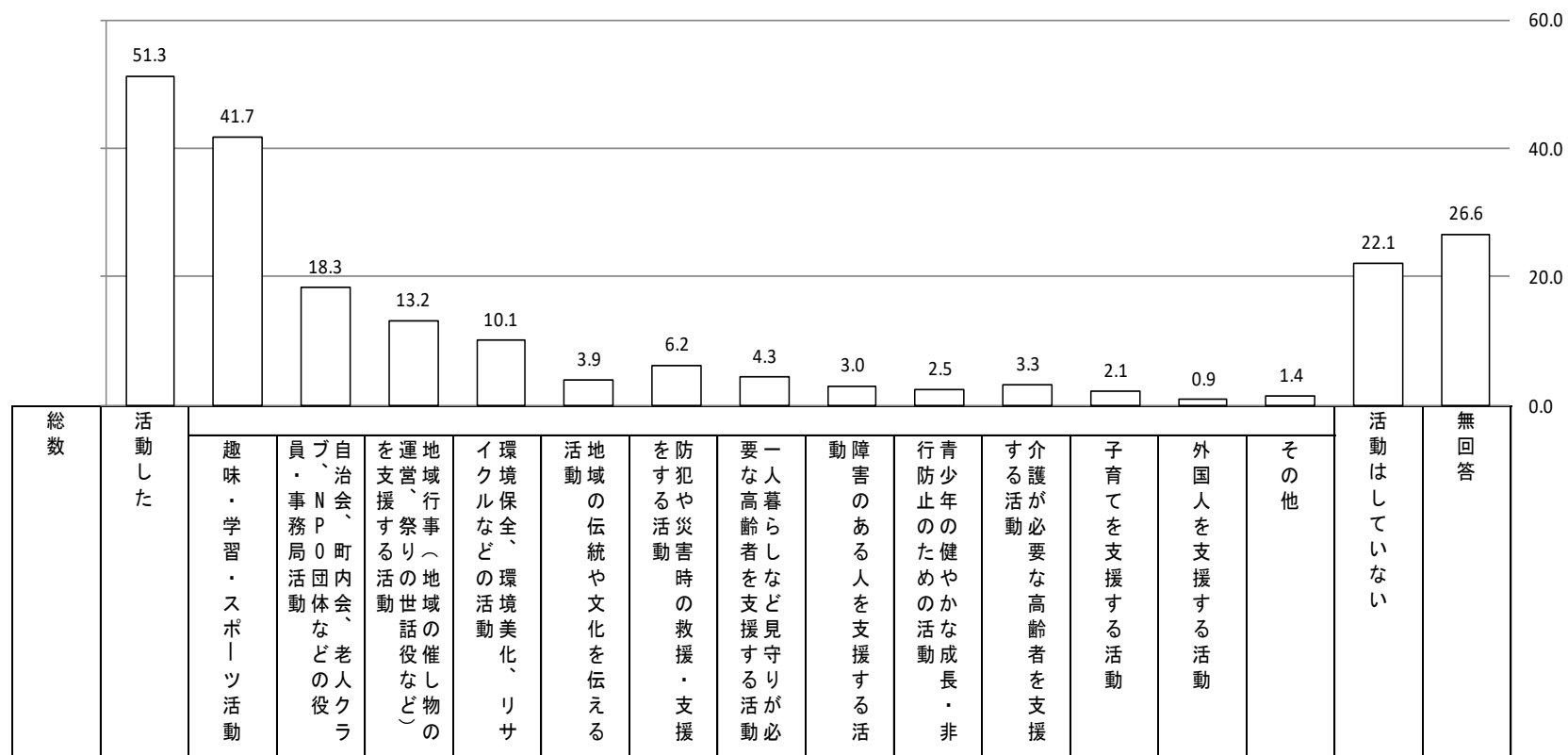
外出頻度（性別、年齢階級別）



社会参加の状況

高齢者の過去1年間の社会参加の状況(複数回答)は、「活動した」51.3%、「活動していない」が22.1%となっている。活動内容について聞いたところ、「趣味・学習・スポーツ活動」が41.7%で最も高く、次いで「自治会、町内会、老人クラブ、NPO団体などの役員・事務局活動」が18.3%、「地域行事(地域の催し物の運営、祭りの世話役など)を支援する活動」が13.2%となっている。

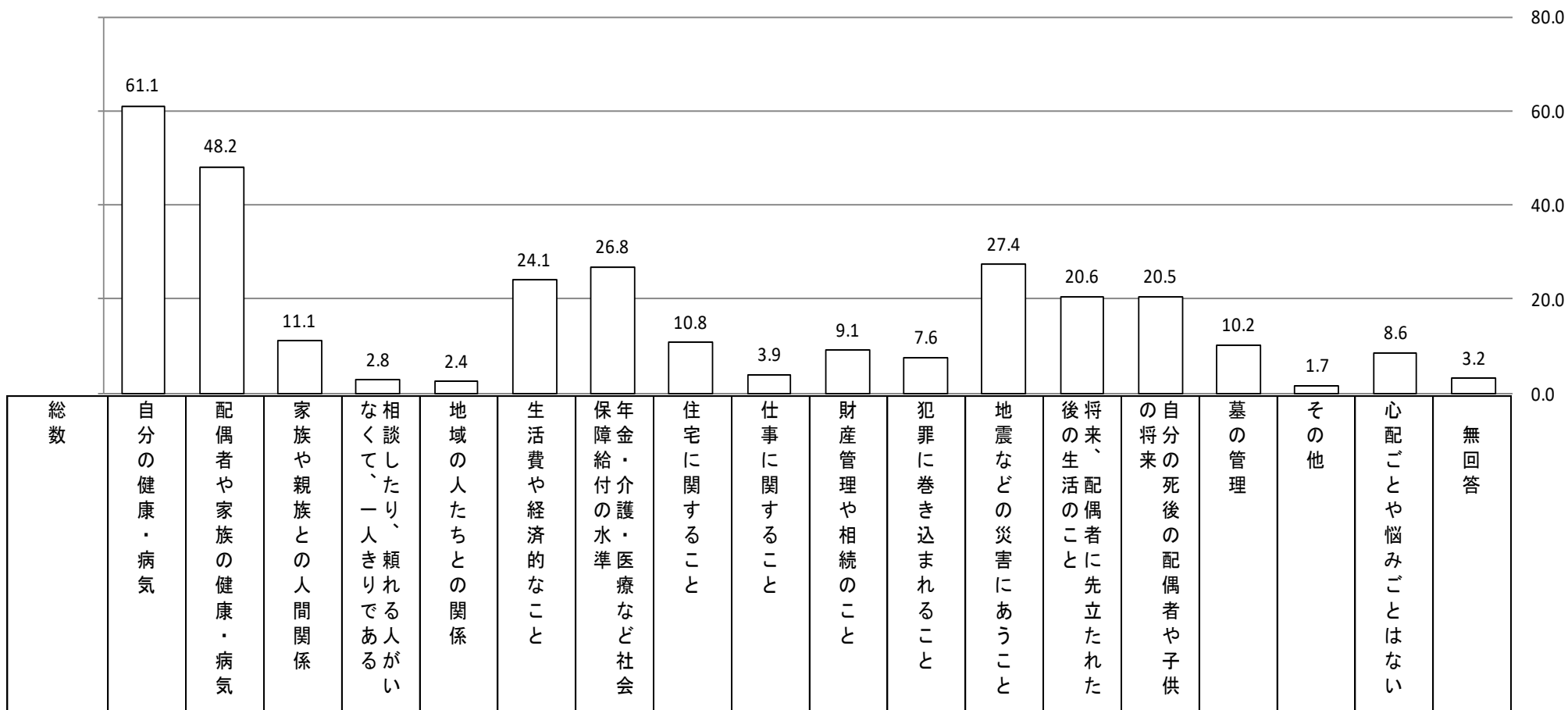
一年間の活動状況と活動内容



心配ごとや悩みごと

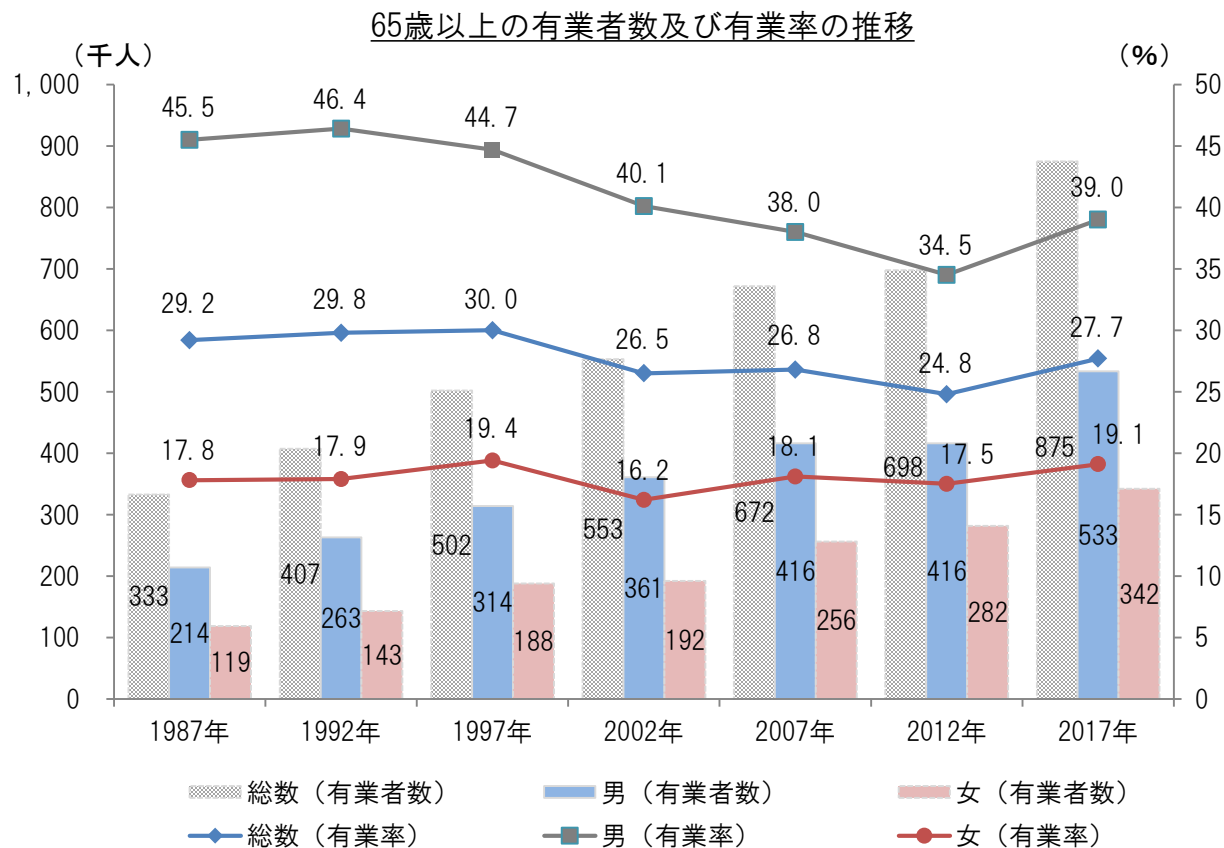
心配ごとや悩みごとについて聞いたところ、「自分の健康・病気」、「配偶者や家族の健康・病気」、「地震などの災害にあうこと」の順に高くなっている。

心配ごとや悩みごとの状況

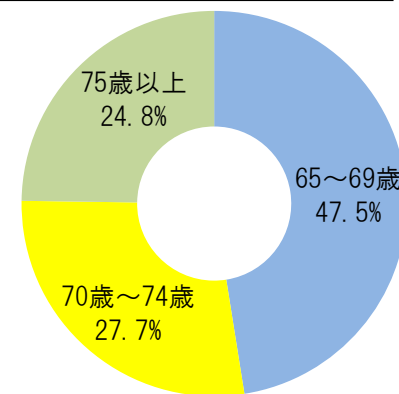


高齢者の就業状況(東京都)

東京都の65歳以上有業者数は、男女ともに増加傾向となっており、65歳以上有業者のうち、2人に1人が70歳以上、4人に1人が75歳以上となっている。また、東京都の65歳以上有業率(27.7%)は、全国平均(24.4%)を上回っており、全都道府県で4番目に高い。



65歳以上の年齢階級別有業者の構成比(平成29(2017)年)



65歳以上有業率の全国比較(平成29(2017)年)

(単位: %)

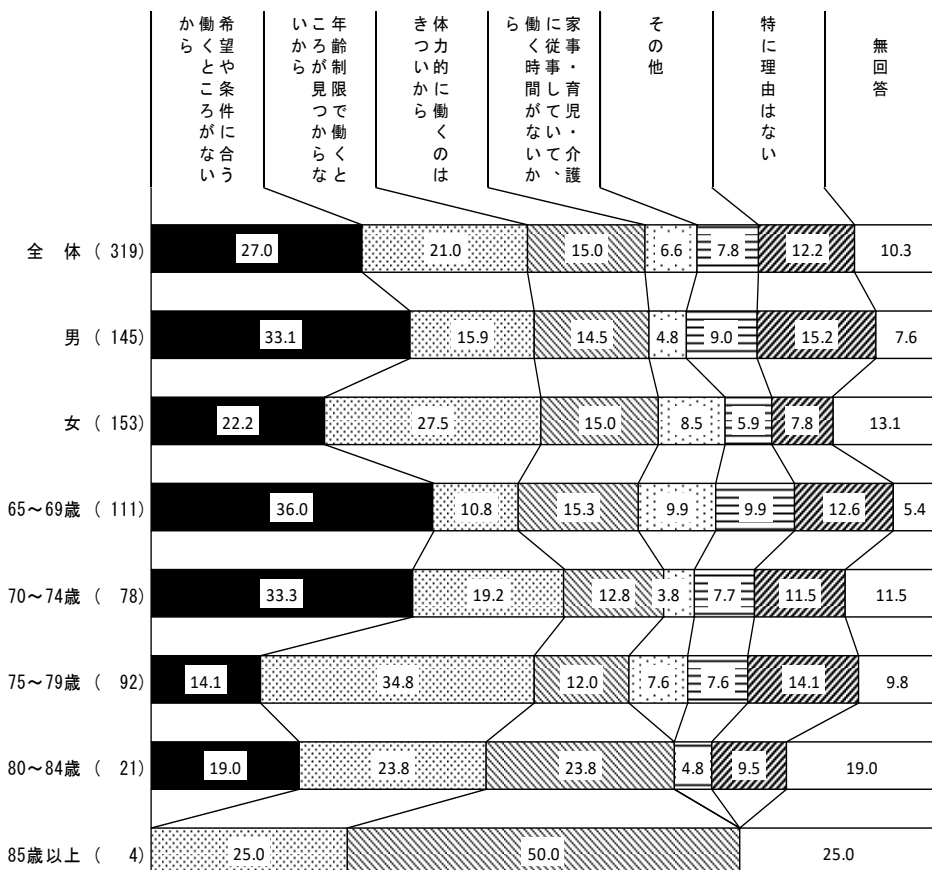
順位	65歳以上有業率	
	都道府県	2017年
1位	長野	30.4
2位	山梨	30.3
3位	福井	27.8
4位	東京	27.7
5位	栃木、岐阜	27.3
平均	全国	24.4
42位	大阪	21.5
44位	奈良、兵庫	20.8
46位	北海道	20.7
47位	沖縄	19.7

出典: 東京都総務局「都民の就業構造(就業構造基本調査結果の概要)平成29年」
総務省「平成29年就業構造基本調査」

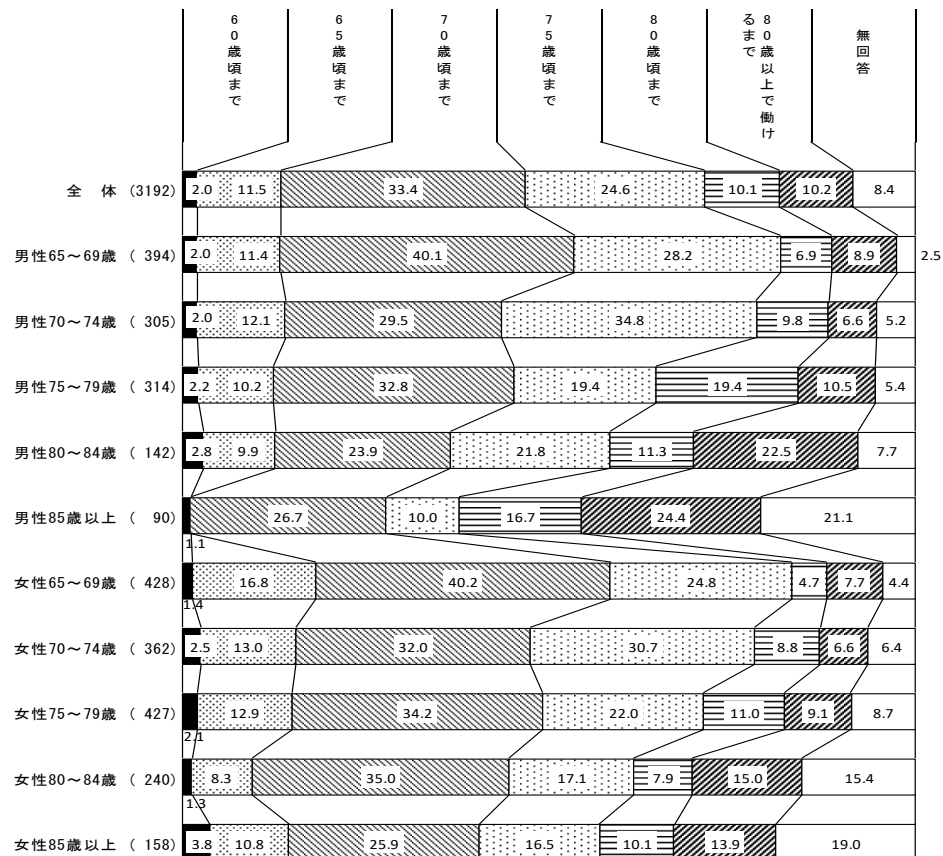
仕事をしていない理由、仕事をしたい年齢

仕事をしていない理由について聞いたところ、「希望や条件に合う働くところがないから」が27.0%で最も高く、次いで「年齢制限で働くところが見つからないから」が21.0%、「体力的に働くのはきついから」が15.0%となっている。また、理想の就業年齢について聞いたところ、「70歳頃まで」が33.4%で最も高く、次いで「75歳頃まで」が24.6%となっている。

仕事をしていない理由

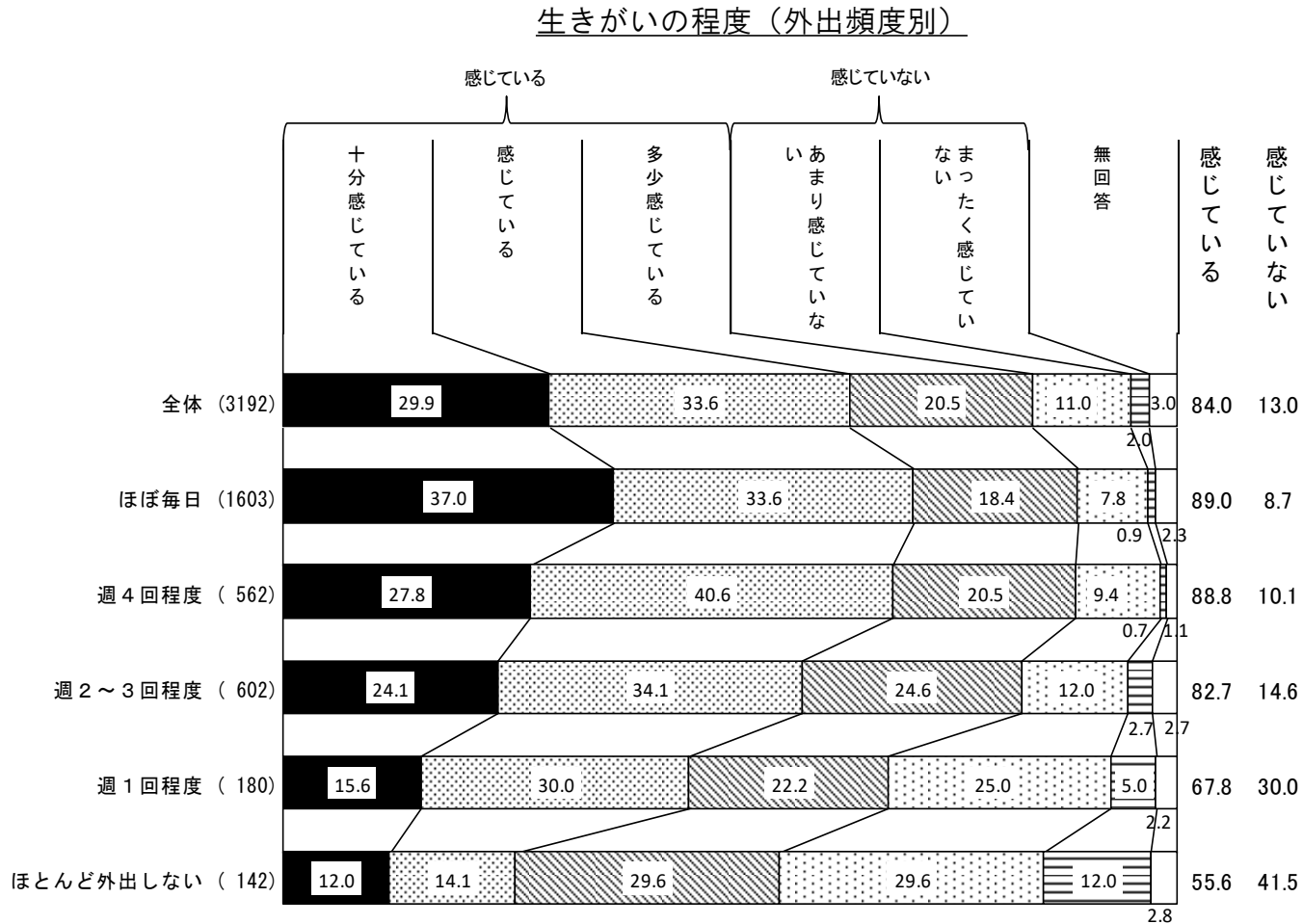


理想の就業年齢



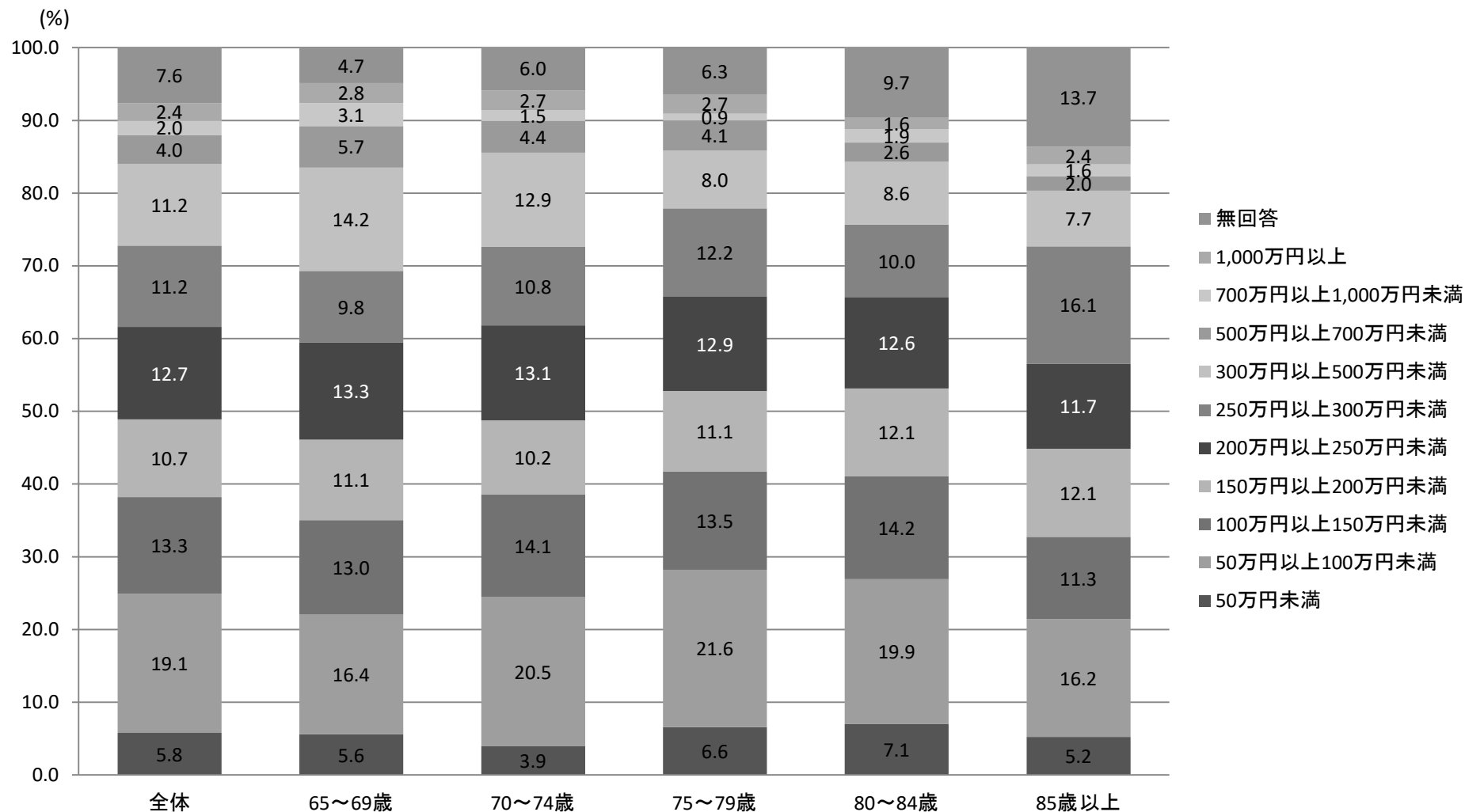
生きがいの程度(外出頻度別)

生きがいの程度について、外出頻度別にみると、『感じている』は外出頻度が高くなるにつれて割合が高くなる傾向がみられる。



高齢者の所得(東京都)

年収150万円未満の高齢者が、全体の30～45%を占めている。



高齢者の金融貯蓄(東京都)

高齢者の金融貯蓄の状況として、全体で「3,000万円以上」「1,000～2,000万円以上」の割合が最も高く14.4%、次いで「500～1,000万円」が13.9%となっている。

